

H27.10.22

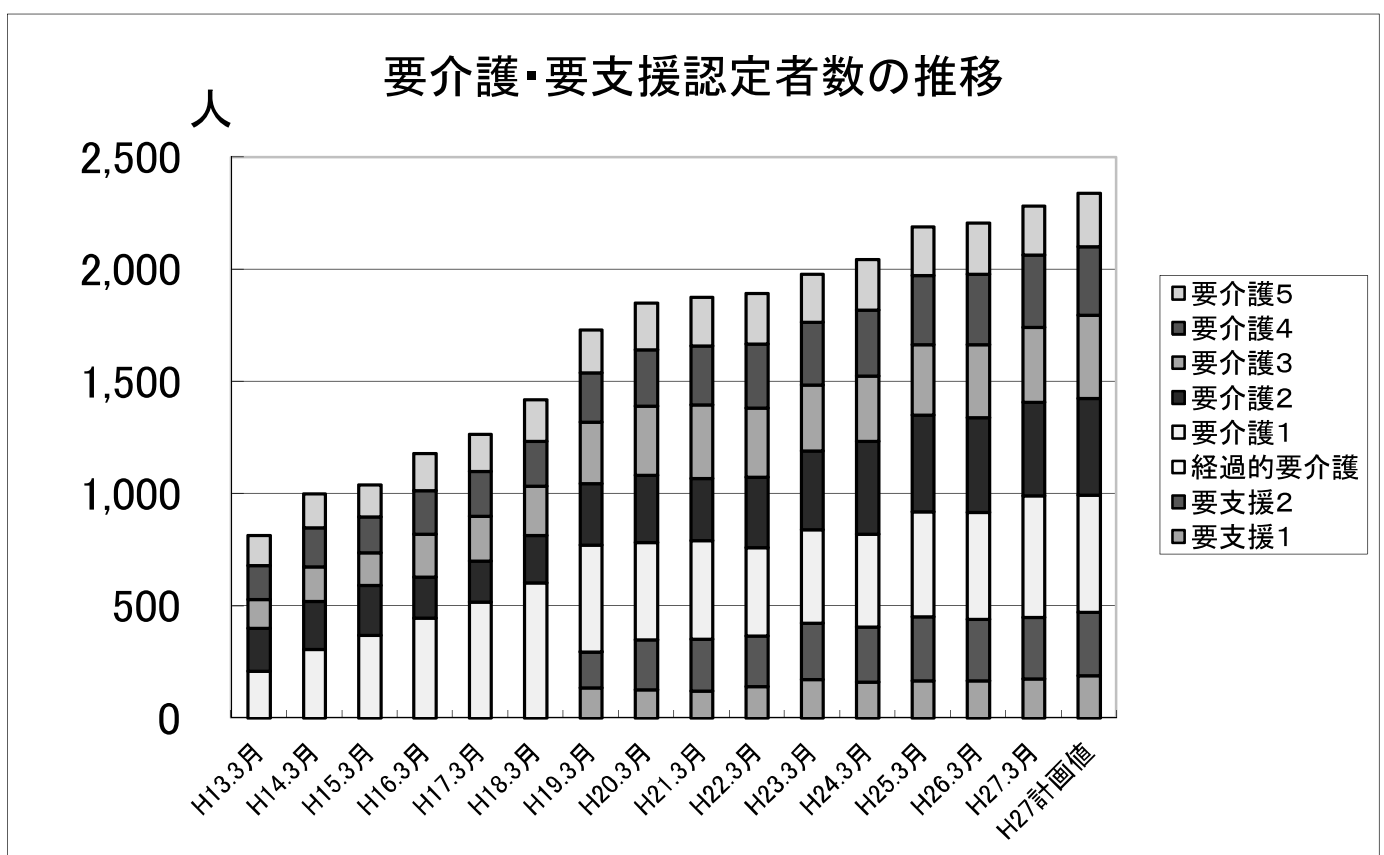
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の
進捗状況等について

- ①介護保険事業の推移について(P1～P14)
- ②介護予防事業について(P15～P18)
- ③高齢者福祉サービスについて(P19～P21)

①介護保険事業の推移について

1.要介護・要支援認定者数の推移

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成13年3月			125		210	190	130	150	133	813	938
平成14年3月			175		306	214	154	173	153	1,000	1,175
平成15年3月			213		370	223	143	160	142	1,038	1,251
平成16年3月			190		447	182	190	194	166	1,179	1,369
平成17年3月			178		518	182	201	198	165	1,264	1,442
平成18年3月			169		602	211	220	200	186	1,419	1,588
平成19年3月	134	161	295	1	476	272	276	219	190	1,434	1,729
平成20年3月	128	220	348		434	299	308	253	208	1,502	1,850
平成21年3月	120	231	351		440	276	328	264	215	1,523	1,874
平成22年3月	140	227	367		394	314	306	285	227	1,526	1,893
平成23年3月	172	251	423		416	351	294	281	213	1,555	1,978
平成24年3月	160	245	405		415	414	291	292	226	1,638	2,043
平成25年3月	168	285	453		468	430	314	308	215	1,735	2,188
平成26年3月	167	274	441		477	422	325	312	230	1,766	2,207
平成27年3月	176	272	448		544	414	336	322	218	1,834	2,282
(介護度別割合)	7.7%	11.9%	19.6%		23.8%	18.1%	14.7%	14.1%	9.6%	80.4%	100%
平成26年3月との比較	105.4%	99.3%	101.6%		114.0%	98.1%	103.4%	103.2%	94.8%	103.9%	103.4%
H27計画値	189	282	471		524	430	370	304	240	1,868	2,339



要介護(要支援)認定における認知症自立度別等の認定者数一覧（平成27年3月末現在）

〈認定調査票「認知症高齢者の日常生活自立度」を使用〉

1. 認知症自立度・介護度別の人数

	自立	I	小 計	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	小 計	合 計	転入継続	合 計
要支援1	103	37	140	22	11	3	0	0	0	36	176		176
要支援2	186	62	248	13	7	3	1	0	0	24	272		272
小 計	289	99	388	35	18	6	1	0	0	60	448	0	448
要介護1	176	127	303	83	93	43	9	11	0	239	542	2	544
要介護2	128	89	217	50	74	41	9	21	1	196	413	1	414
要介護3	49	53	102	38	67	68	24	33	4	234	336		336
要介護4	30	44	74	20	58	81	29	57	3	248	322		322
要介護5	15	13	28	14	21	48	22	65	20	190	218		218
小 計	398	326	724	205	313	281	93	187	28	1,107	1,831	3	1,834
合 計	687	425	1,112	240	331	287	94	187	28	1,167	2,279	3	2,282

● 転入継続者を含めた介護度別の人数と、「介護保険事業状況報告(平成27年3月分)」の様式1の5(10)の介護度別の人数がそれぞれ一致しています。

2. 年齢・男女別の人数（認知症自立度がⅡa以上の方）

	40～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上	合 計
男 性	4	352	55	297	356
女 性	7	804	42	762	811
合 計	11	1,156	97	1,059	1,167

● 40～64歳の方の主な疾病は、「初老期における認知症」と「脳血管疾患」です。

3. 被保険者数

	40～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上	合 計
	44	12,221	5,806	6,415	12,265
合 計	44	12,221	5,806	6,415	12,265

● 65歳以上の被保険者数と、「介護保険事業状況報告(平成27年3月分)」の様式1(1)の第1号被保険者の当月末現在の人数が一致しています。

● 40歳～64歳の被保険者数は、「介護保険事業状況報告(平成27年3月分)」の様式1の5(10)の第2号被保険者の合計の人数を入力しています。

※ 平成27年3月31日時点のMCWEL情報及び、受給者台帳情報を基に人数を抽出しています。

※ 平成27年3月31日時点で、資格喪失者と、有効期間終了日のデータがない方は含まれていません。

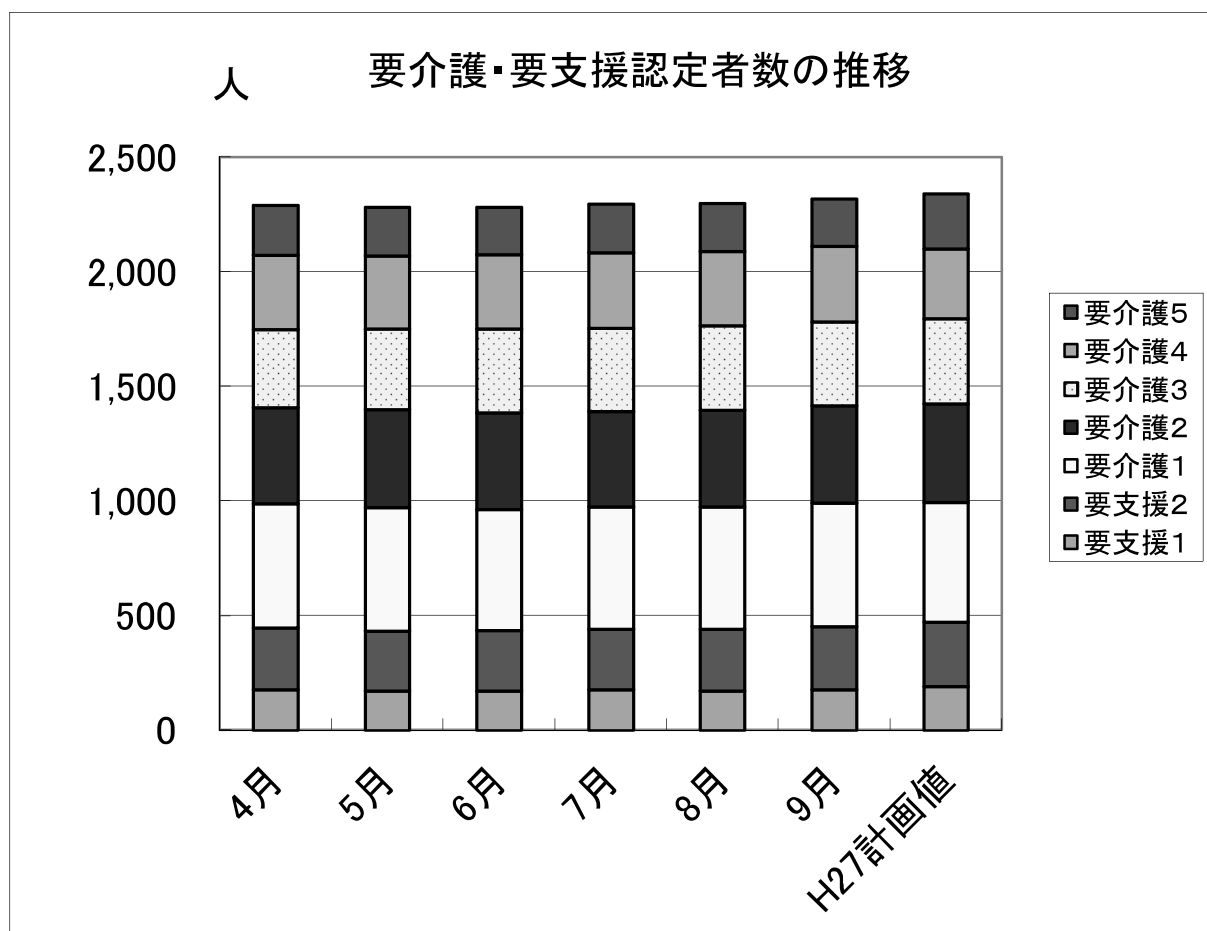
※ 2号生保・平成27年4月1日以降の有効期間開始・非該当のデータは含まれていません。

※ 転入継続者で、転入継続以降に認定情報(更新申請・変更申請・期限切れ新規申請等)がない場合は、認知症自立度の情報はありません。

要介護・要支援認定者の推移

【平成27年度】

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成27年4月	175	271	446	543	419	339	325	217	1,843	2,289
平成27年5月	171	262	433	540	427	350	320	211	1,848	2,281
平成27年6月	172	265	437	527	422	364	324	207	1,844	2,281
平成27年7月	176	266	442	532	417	364	328	211	1,852	2,294
平成27年8月	172	269	441	534	422	369	323	208	1,856	2,297
平成27年9月	176	277	453	539	423	366	329	208	1,865	2,318
(介護度別割合)	7.6%	11.9%	19.5%	23.3%	18.2%	15.8%	14.2%	9.0%	80.5%	100%
平成27年4月との比較	100.6%	102.2%	101.6%	99.3%	101.0%	108.0%	101.2%	95.9%	101.2%	101.3%
H27計画値	189	282	471	524	430	370	304	240	1,868	2,339



2.要介護・要支援認定者に対する受給者割合

(平成27年3月末の要介護・要支援認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成27年3月	176	272	448	544	414	336	322	218	1,834	2,282

(平成27年3月分の介護サービス受給者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	110	182	292	415	316	197	143	83	1,154	1,446
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	0	0	10	23	31	37	25	126	126
施設介護サービス受給者数				20	35	100	141	100	396	396
合 計	110	182	292	445	374	328	321	208	1,676	1,968
要介護・要支援認定者に対する割合	62.5%	66.9%	65.2%	81.8%	90.3%	97.6%	99.7%	95.4%	91.4%	86.2%

(平成27年4月末の要介護・要支援認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成27年4月	175	271	446	543	419	339	325	217	1,843	2,289

(平成27年4月分の介護サービス受給者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	105	180	285	418	320	193	141	79	1,151	1,436
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	0	0	10	23	30	36	22	121	121
施設介護サービス受給者数				18	40	99	141	98	396	396
合 計	105	180	285	446	383	322	318	199	1,668	1,953
要介護・要支援認定者に対する割合	60.0%	66.4%	63.9%	82.1%	91.4%	95.0%	97.8%	91.7%	90.5%	85.3%

(平成27年9月末の要介護・要支援認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成27年9月	176	277	453	539	423	366	329	208	1,865	2,318

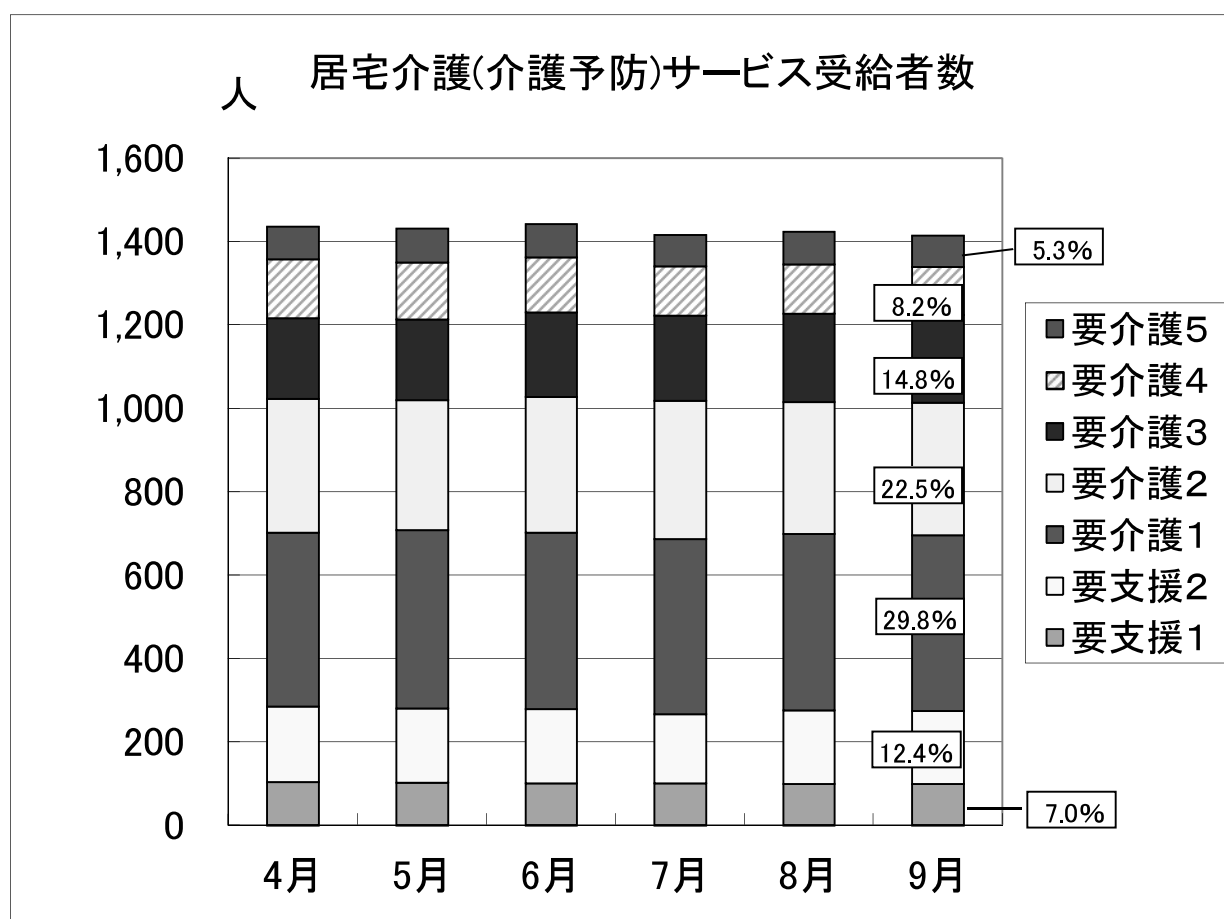
(平成27年9月分の介護サービス受給者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	99	175	274	422	318	210	116	75	1,141	1,415
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	1	1	12	20	36	18	22	108	109
施設介護サービス受給者数				18	40	121	165	108	452	452
合 計	99	176	275	452	378	367	299	205	1,701	1,976
要介護・要支援認定者に対する割合	56.3%	63.5%	60.7%	83.9%	89.4%	100.3%	90.9%	98.6%	91.2%	85.2%

3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数

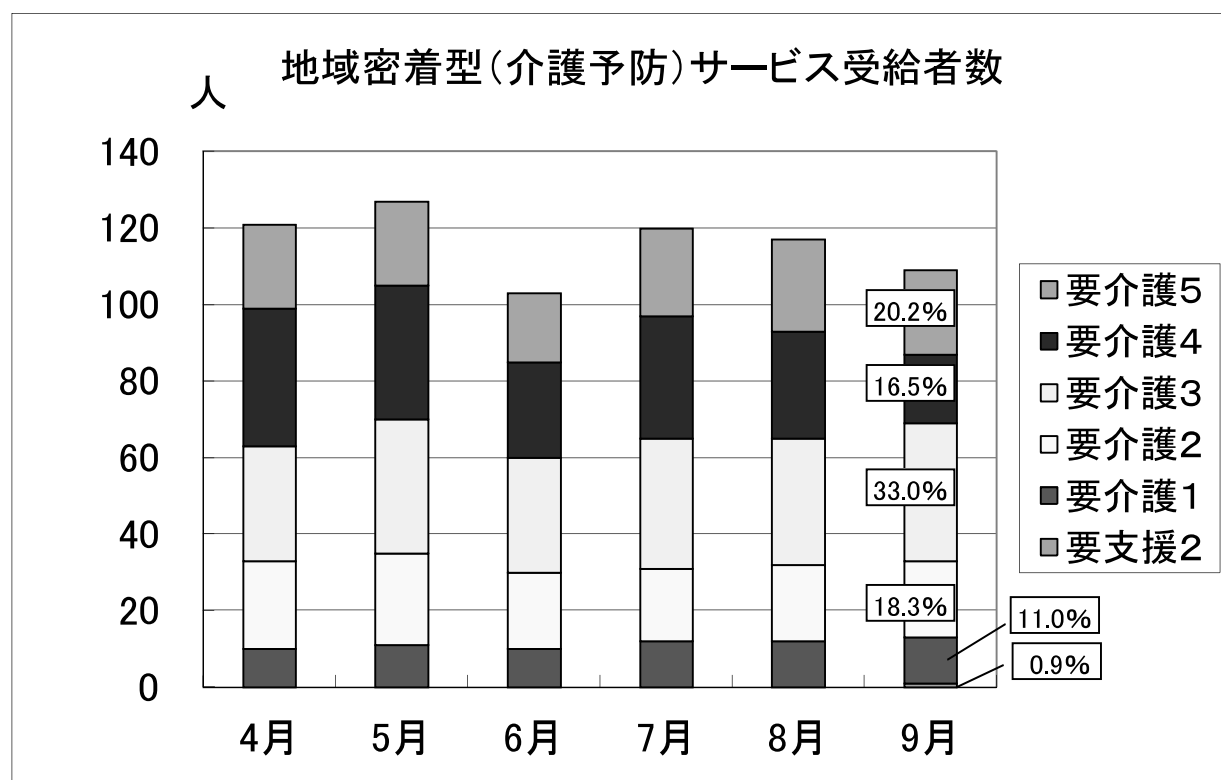
区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成27年4月	105	180	285	418	320	193	141	79	1,151	1,436
平成27年5月	102	179	281	427	312	194	136	82	1,151	1,432
平成27年6月	101	178	279	424	325	202	132	80	1,163	1,442
平成27年7月	101	166	267	420	331	204	119	75	1,149	1,416
平成27年8月	100	176	276	423	316	213	118	77	1,147	1,423
平成27年9月	99	175	274	422	318	210	116	75	1,141	1,415
(介護度別割合)	7.0%	12.4%	19.4%	29.8%	22.5%	14.8%	8.2%	5.3%	80.6%	100%
平成27年4月との比較	94.3%	97.2%	96.1%	101.0%	99.4%	108.8%	82.3%	94.9%	99.1%	98.5%



3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数

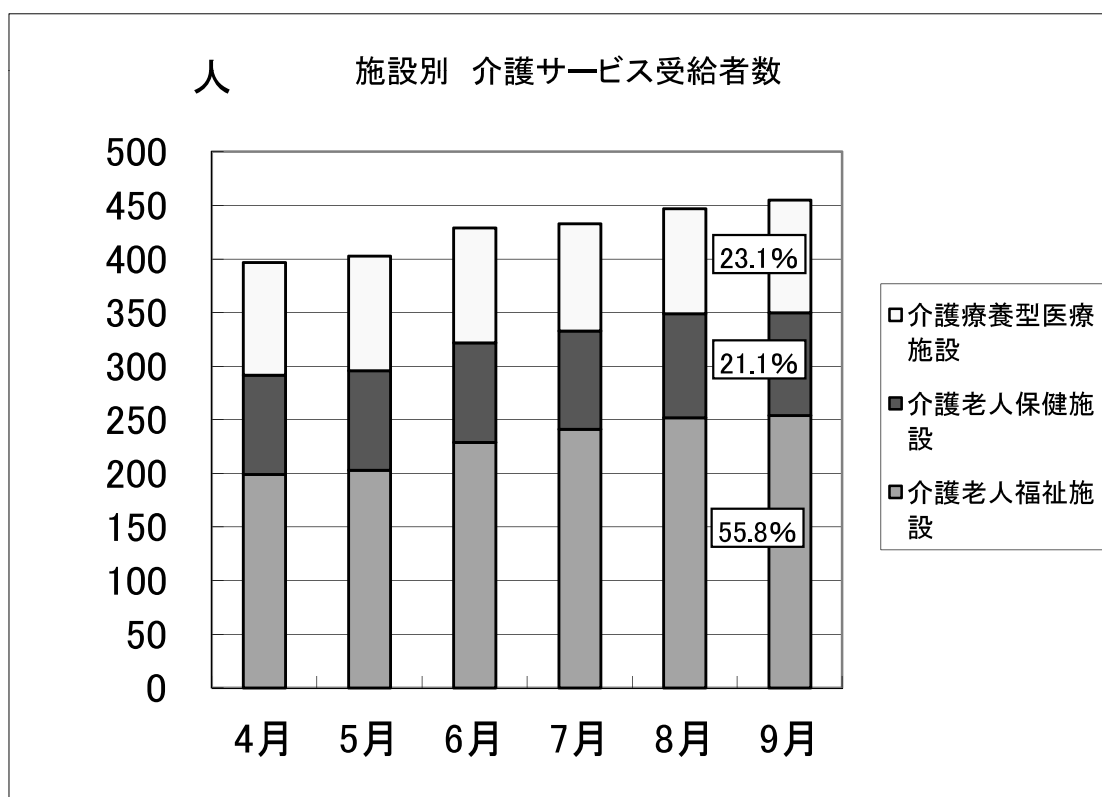
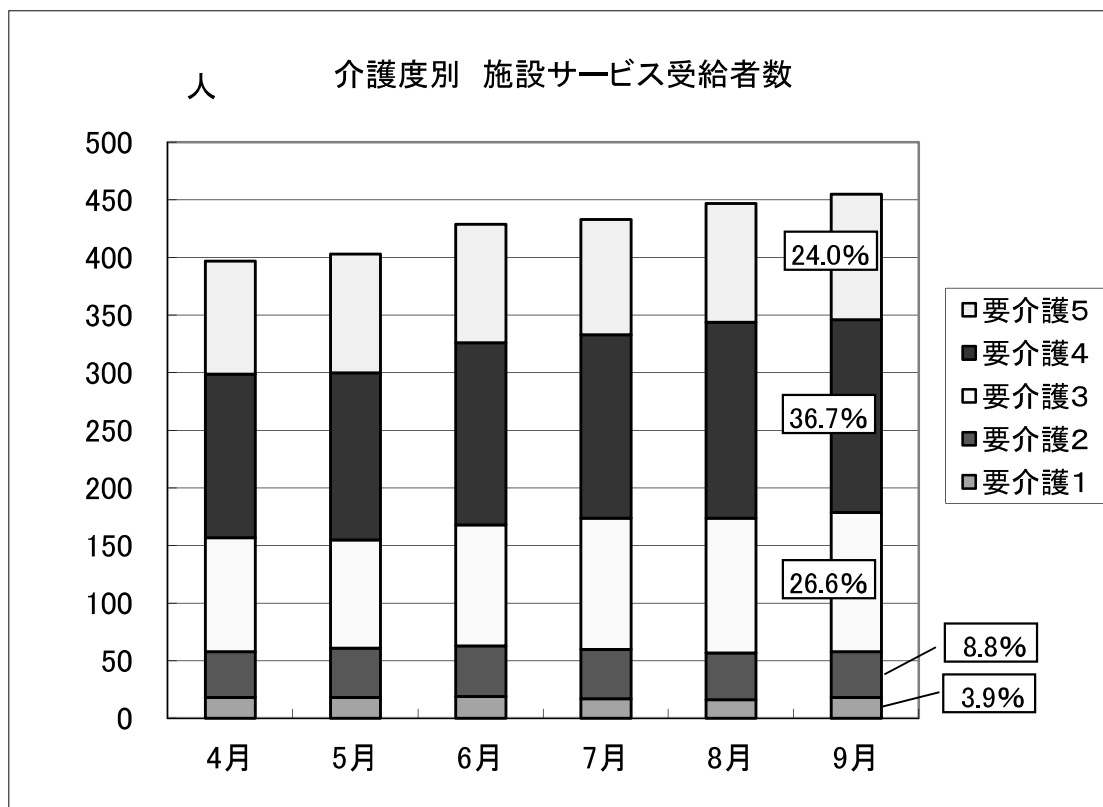
区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成27年4月	0	0	0	10	23	30	36	22	121	121
平成27年5月	0	0	0	11	24	35	35	22	127	127
平成27年6月	0	0	0	10	20	30	25	18	103	103
平成27年7月	0	0	0	12	19	34	32	23	120	120
平成27年8月	0	0	0	12	20	33	28	24	117	117
平成27年9月	0	1	1	12	20	36	18	22	108	109
(介護度別割合)	0.0%	0.9%	0.9%	11.0%	18.3%	33.0%	16.5%	20.2%	99.1%	100%
平成27年4月との比較	-	-	-	120.0%	87.0%	120.0%	50.0%	100.0%	89.3%	90.1%



3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

③施設介護サービス受給者数

	施設区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
平成27年4月報告分	介護老人福祉施設	6	16	61	70	46	199
	介護老人保健施設	11	17	27	23	15	93
	介護療養型医療施設	1	7	11	49	37	105
	合計	18	40	99	142	98	397
平成27年5月報告分	介護老人福祉施設	6	18	56	74	49	203
	介護老人保健施設	11	18	27	22	15	93
	介護療養型医療施設	1	7	11	49	39	107
	合計	18	43	94	145	103	403
平成27年6月報告分	介護老人福祉施設	6	17	67	88	51	229
	介護老人保健施設	11	20	26	22	14	93
	介護療養型医療施設	2	7	12	48	38	107
	合計	19	44	105	158	103	429
平成27年7月報告分	介護老人福祉施設	4	17	76	91	53	241
	介護老人保健施設	12	20	26	21	13	92
	介護療養型医療施設	1	6	12	47	34	100
	合計	17	43	114	159	100	433
平成27年8月報告分	介護老人福祉施設	4	18	76	99	55	252
	介護老人保健施設	12	20	27	26	12	97
	介護療養型医療施設	0	3	14	45	36	98
	合計	16	41	117	170	103	447
平成27年9月報告分	介護老人福祉施設	4	16	79	99	56	254
	介護老人保健施設	12	21	27	25	11	96
	介護療養型医療施設	2	3	15	43	42	105
	合計	18	40	121	167	109	455
	(介護度別割合)	3.9%	8.8%	26.6%	36.7%	24.0%	100.0%

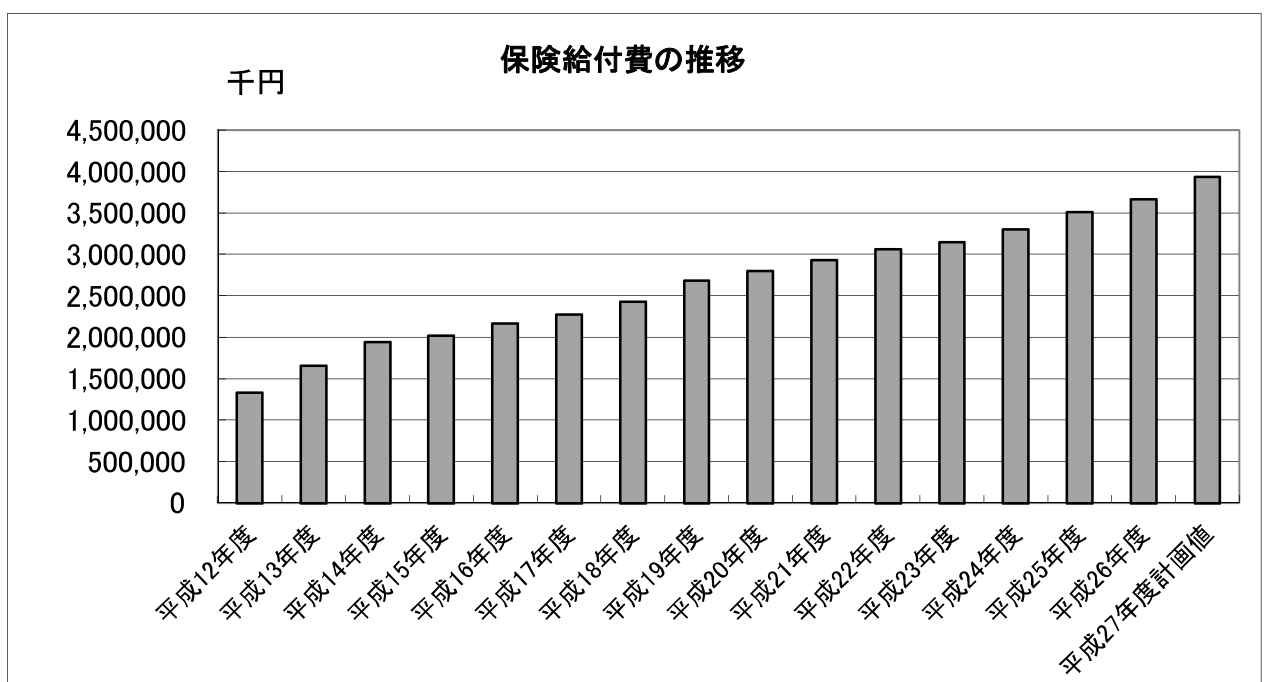


4.保険給付費について

①年度別の保険給付費

区 分	保険給付費実績	対前年度伸率	対H12年度伸率
平成12年度	1,332,499,032 円		
平成13年度	1,657,503,516 円	124.4%	124.4%
平成14年度	1,940,416,881 円	117.1%	145.6%
平成15年度	2,017,571,896 円	104.0%	151.4%
平成16年度	2,161,337,780 円	107.1%	162.2%
平成17年度	2,270,167,520 円	105.0%	170.4%
平成18年度	2,430,789,903 円	107.1%	182.4%
平成19年度	2,682,726,588 円	110.4%	201.3%
平成20年度	2,797,685,203 円	104.3%	210.0%
平成21年度	2,931,791,956 円	104.8%	220.0%
平成22年度	3,063,012,023 円	104.5%	229.9%
平成23年度	3,146,117,961 円	102.7%	236.1%
平成24年度	3,299,048,938 円	104.9%	247.6%
平成25年度	3,509,335,556 円	106.4%	263.4%
平成26年度	3,660,667,680 円	104.3%	274.7%
平成27年度計画値	3,930,571,534 円	107.4%	237.1%

第5期計画値	計画値に対する割合
3,301,283,867 円	99.9%
3,531,328,922 円	99.4%
3,876,257,786 円	94.4%



平成26年度保険給付費内訳

居宅介護サービス給付費等	2,010,247,670 円
地域密着型サービス費	350,325,918 円
施設介護サービス費	1,300,094,092 円
合 計	3,660,667,680 円

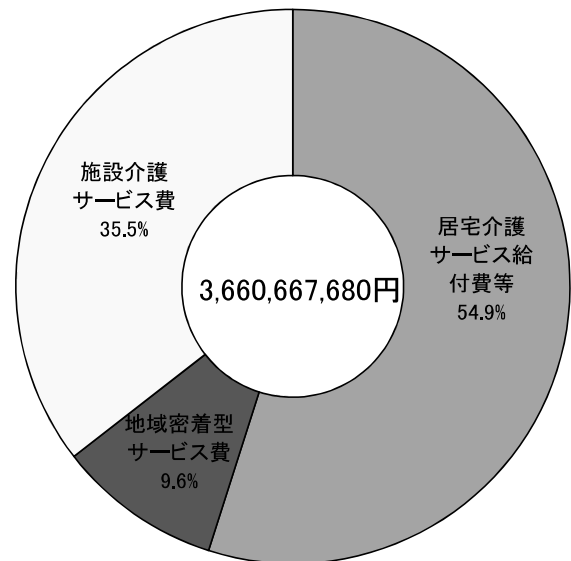
(平成26年度計画値 3,876,257,786 円)
(計画値に対する割合 94.4%)

平成26年度居宅介護サービス給付費等内訳

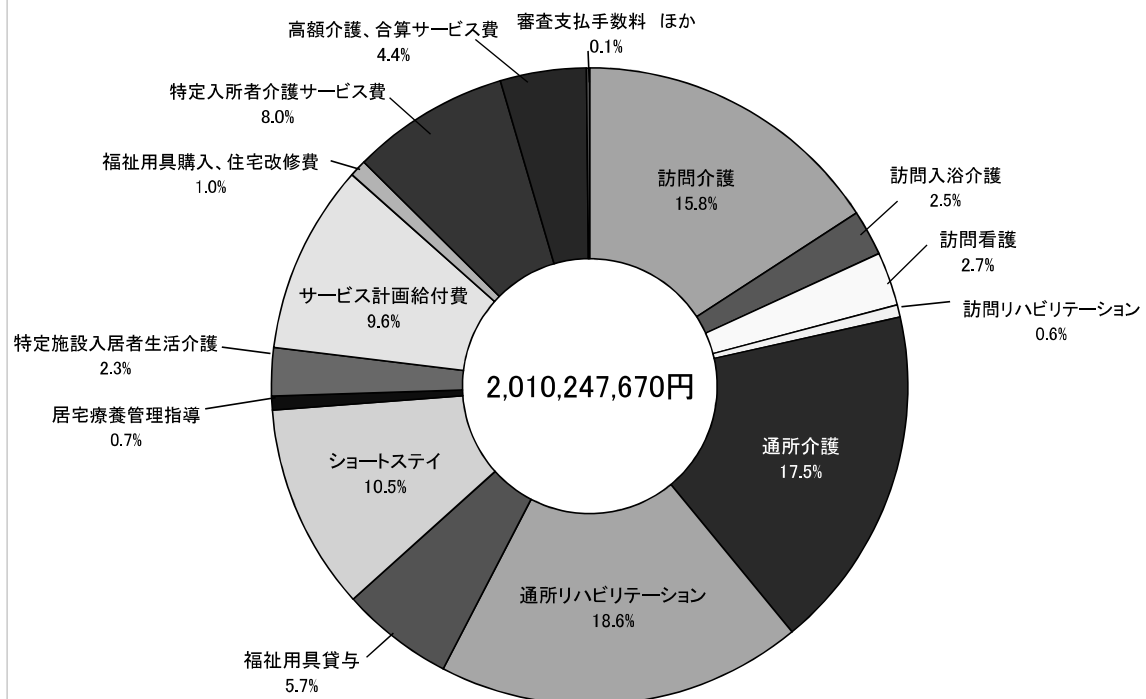
訪問介護	318,229,440 円
訪問入浴介護	46,988,364 円
訪問看護	54,767,678 円
訪問リハビリテーション	12,473,512 円
通所介護	352,171,754 円
通所リハビリテーション	373,623,771 円
福祉用具貸与	115,099,884 円
ショートステイ	210,178,006 円
居宅療養管理指導	14,188,032 円
特定施設入居者生活介護	49,091,435 円
サービス計画給付費	193,630,809 円
福祉用具購入、住宅改修費	17,337,499 円
特定入所者介護サービス費	161,405,170 円
高額介護、合算サービス費	87,635,383 円
審査支払手数料 ほか	3,426,933 円
合 計	2,010,247,670 円

(平成26年度計画値 2,139,858,786 円)
(計画値に対する割合 93.9%)

平成26年度保険給付費内訳



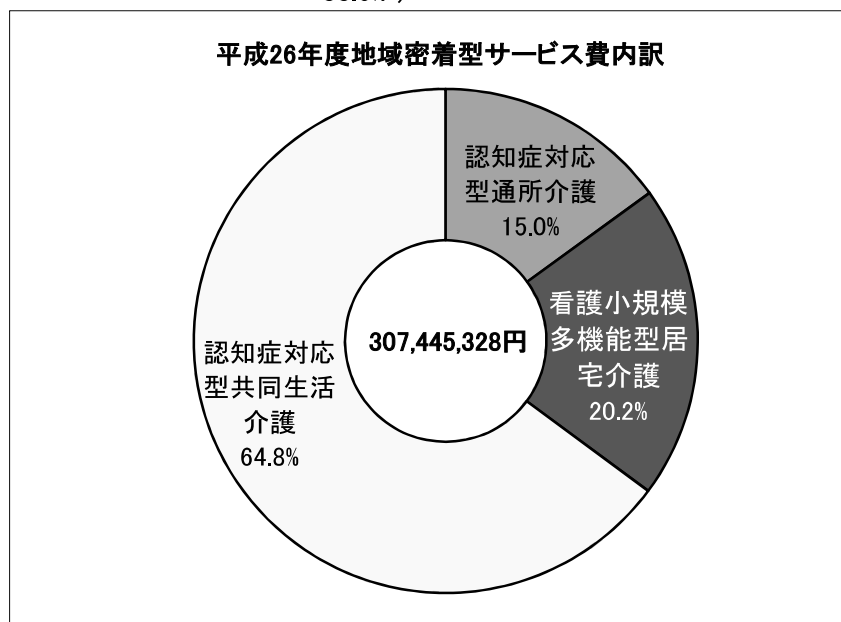
平成26年度居宅介護サービス等内訳



平成26年度地域密着型サービス費内訳

認知症対応型通所介護	46,090,323 円
看護小規模多機能型居宅介護	61,982,631 円
認知症対応型共同生活介護	199,372,374 円
合 計	307,445,328 円

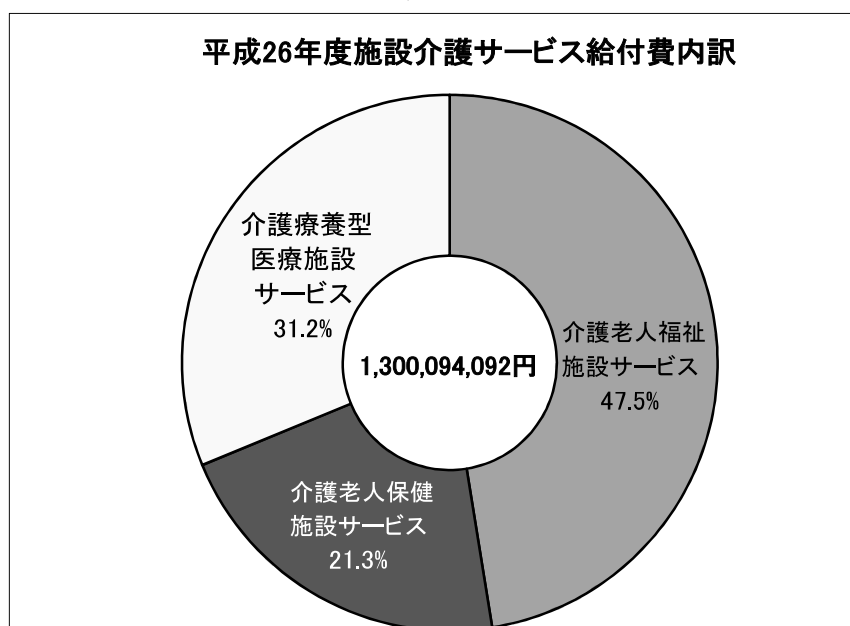
(平成26年度計画値 347,371,000 円)
(計画値に対する割合 88.5%)



平成26年度施設介護サービス給付費内訳

介護老人福祉施設サービス	616,944,355 円
介護老人保健施設サービス	277,263,831 円
介護療養型医療施設サービス	405,885,906 円
合 計	1,300,094,092 円

(平成26年度計画値 1,389,028,000 円)
(計画値に対する割合 93.6%)



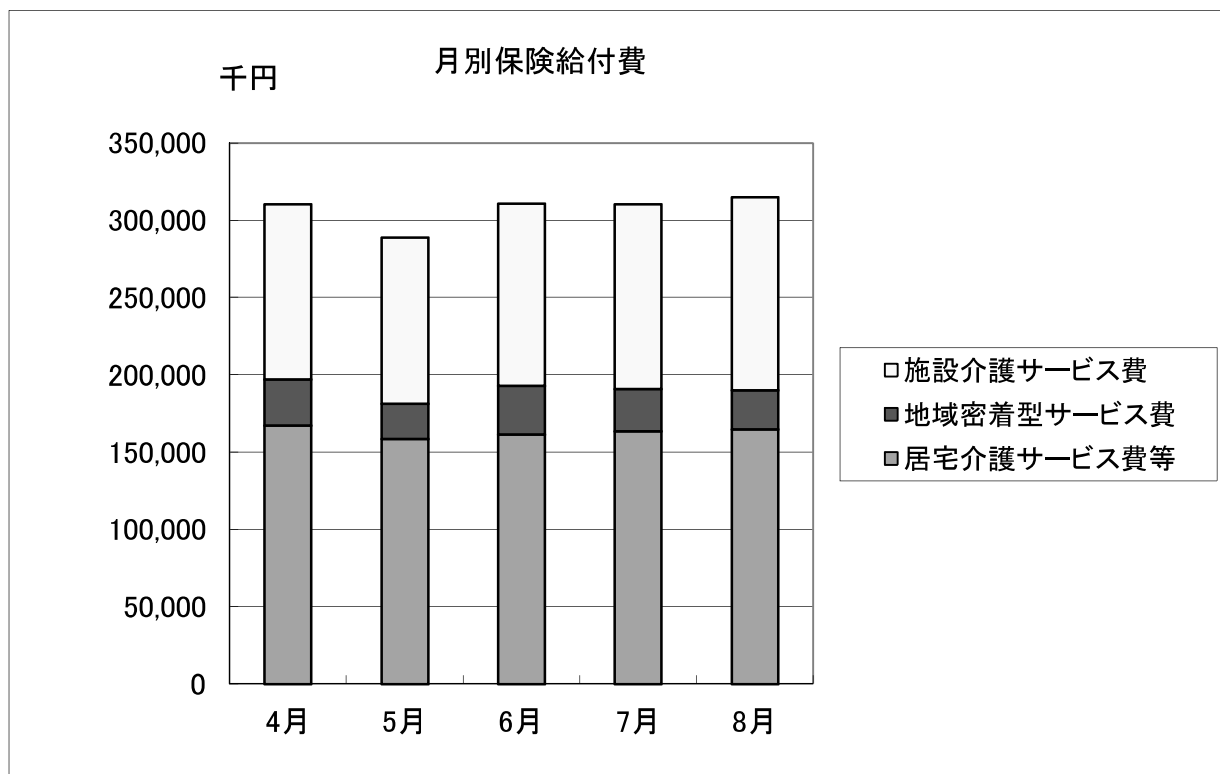
4.保険給付費について

②平成27年度月別保険給付費

区分(審査月)	居宅介護サービス費等	地域密着型サービス費	施設介護サービス費	合 計	対前月伸率	対H27年4月伸率
平成27年4月	167,349,205 円	29,714,841 円	113,523,657 円	310,587,703 円		
平成27年5月	158,488,830 円	22,887,756 円	107,555,043 円	288,931,629 円	93.0%	93.0%
平成27年6月	161,338,470 円	31,570,938 円	118,053,579 円	310,962,987 円	107.6%	100.1%
平成27年7月	163,519,501 円	27,241,992 円	119,733,790 円	310,495,283 円	99.8%	100.0%
平成27年8月	164,682,222 円	25,295,832 円	124,912,468 円	314,890,522 円	101.4%	101.4%
合 計(a)	815,378,228 円	136,711,359 円	583,778,537 円	1,535,868,124 円		
給付費に対する割合	53.1%	8.9%	38.0%	100%		

H27 予定年間額(b) ((a)×12/5)	1,956,907,747 円	328,107,262 円	1,401,068,489 円	3,686,083,498 円
----------------------------	-----------------	---------------	-----------------	-----------------

H27 計画値(c)	2,154,357,534 円	371,434,000 円	1,404,780,000 円	3,930,571,534 円
計画値に対する割合 ((b)/(c))	90.8%	88.3%	99.7%	93.8%



介護給付費準備基金積立金の状況

第4期	1. 平成21年度 (当初予算繰入額)	+	11,879,000 円	
			54,672,864 円	
	2. 平成21年9月補正 (平成20年度精算による積立)	+	17,664,000 円	
			72,336,864 円	
	3. 平成21年12月補正	-	417,000 円	
			71,919,864 円	
	4. 平成22年3月補正専決	+	996,000 円	
			72,915,864 円	平成21年度末
	5. 平成22年度 (当初予算繰入額)	+	31,021,000 円	
			103,936,864 円	
	6. 平成22年9月補正 (平成21年度精算による積立)	+	35,439,000 円	
			139,375,864 円	
第5期	7. 平成22年12月補正	-	22,612,000 円	
			116,763,864 円	
	8. 平成23年3月補正	-	9,315,000 円	
			107,448,864 円	平成22年度末
	9. 平成23年度 (当初予算繰入額)	-	32,185,000 円	
			75,263,864 円	
	10. 平成23年9月補正 (平成22年度精算による積立)	+	8,178,000 円	
			83,441,864 円	
	11. 平成23年12月補正	-	55,000 円	
			83,386,864 円	
	12. 平成24年3月補正	+	2,560,000 円	
			85,946,864 円	平成23年度末
第6期	13. 平成24年度 (当初予算繰入額)	+	7,098,000 円	
			93,044,864 円	
	14. 平成24年9月補正 (平成23年度精算による積立)	+	22,791,000 円	
			115,835,864 円	
	15. 平成24年12月補正	+	23,346,000 円	
			139,181,864 円	
	16. 平成25年2月補正	-	28,000 円	
			139,153,864 円	平成24年度末
	17. 平成25年度 (当初予算繰入額)	+	8,804,000 円	
			147,957,864 円	
	18. 平成25年9月補正 (平成24年度精算による積立)	+	31,700,000 円	
			179,657,864 円	
第7期	19. 平成25年12月補正	-	34,121,000 円	
			145,536,864 円	
	20. 平成25年3月補正	-	8,190,000 円	
			137,346,864 円	平成25年度末
	21. 平成26年度 (当初予算繰入額)	-	18,444,000 円	
			118,902,864 円	
	22. 平成26年9月補正 (平成25年度精算による積立)	+	47,317,000 円	
			166,219,864 円	
第8期	23. 平成26年12月補正	-	23,385,000 円	
			142,834,864 円	
	24. 平成26年3月補正	+	29,763,000 円	
			172,597,864 円	平成26年度末
第9期	25. 平成27年度 (当初予算繰入額)	+	32,157,000 円	
			204,754,864 円	
第10期	26. 平成27年9月補正 (平成26年度精算による積立)	+	7,384,000 円	
			212,138,864 円	

平成27年度介護保険制度の改正について

1. 市民への周知について

日 時:平成27年3月9日～平成27年6月29日(回数:38回)
 団 体:各地区社協、介護施設職員、各地区サロン、民生委員等
 人 数:延べ1,022名
 ※広報かもがわ平成27年7月1日号及び市ホームページに掲載

2. 介護保険料について

○月額基準額 第5期4,998円⇒第6期5,895円

		第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	合 計
第5期	年 額	30,000円	30,000円	45,000円	60,000円	75,000円	90,000円	—	—	—	—
	人 数 (H27.3.31)	168人	2,092人	1,905人	3,274人	3,375人	1,405人	—	—	—	12,219人
第6期	年 額	35,300円	53,000円	53,000円	63,600円	70,700円	84,800円	91,900円	106,000円	120,100円	—
	人 数 (H27.10.1)	2,397人	1,033人	1,073人	1,679人	1,607人	2,106人	1,283人	668人	657人	12,503人

3. 低所得者軽減について

①平成27年4月

第一弾として、市民税非課税世帯のうち特に所得の低い方を対象

	基準額に対する割合	年額保険料
第1段階	現行 0.5 ⇒ 0.45	軽減前 35,300円 ⇒ 31,800円

②平成29年4月

消費税10%引き上げ時に、市民税非課税世帯全体を対象として完全実施

	基準額に対する割合	年額保険料
第1段階	0.45 ⇒ 0.3	31,800円 ⇒ 21,200円
第2段階	現行 0.75 ⇒ 0.5	軽減前 53,000円 ⇒ 35,300円
第3段階	現行 0.75 ⇒ 0.7	軽減前 53,000円 ⇒ 49,400円

4. 負担割合証について

	1 割	2 割	合 計
人 数 (H27.10.1)	2,300人	137人	2,437人

5. 負担限度額認定証について(食費と居住費の本人負担の軽減)

※貯金等の合計金額が1,000万円(夫婦の場合2,000万円)以下
 世帯が異なる配偶者も住民税非課税であること

	第1段階	第2段階	第3段階	合 計
平成26年度 (H26.10.1)	21人	444人	166人	631人
平成27年度 (H27.10.1)	24人	389人	140人	553人

介護予防事業について

(健康づくりの推進及び介護予防の推進に係る平成27年度事業実施状況)

参考

1 健康づくりの推進 (計画 p31-33)

(1) 健康づくりの推進

ア 生活習慣病対策の充実

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
各種検(健)診事業等 (一般会計)	4月～翌3月	延べ 14,400人 ※便宜上、 40歳未満の方 を含む	骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診及びがん検診(胃がん、子宮がん、肺がん、乳がん、大腸がん及び前立腺がん)を実施 ・総合検診 6/17～7/6(15日間。胃・肺がん検診のみ7/7・8追加実施) 受診者数 3,308人 ・乳がん・子宮頸がん検診(集団) 4/22～24(3日間) 受診者数(乳)509人(子宮)541人 ・乳がん・子宮頸がん検診(施設) 6～翌2月 受診者数(乳)511人(子宮)485人 (8月末現在) ・大腸がん検診 11月下旬～12月(6日間予定) ・骨粗しょう症検診 婦人がん検診と同時実施 300人
特定健康診査等事業 (国民健康保険特別会計)	6月～10月	2,600人	40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健診を実施し、このうち生活習慣病リスクが高い方を対象に特定保健指導を実施 ・特定健診(集団) 6/17～7/6(15日間) 外 受診者数1,785人(7/6現在) ・特定健診(施設) 6～10月 ・特定保健指導 8～翌3月 100人予定

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
健康診査等事業 (後期高齢者医療特別会計)	6月～10月	650人	後期高齢者医療制度加入者(75歳以上)を対象に後期高齢者健診を実施 ・後期高齢者健診(集団) 6/17～7/6(15日間) 外 受診者数526人(7/6現在) ・後期高齢者健診(施設) 6～10月
健康増進事業 からだすっきり教室 (一般会計)	9月～翌2月 計6回	7人	65歳未満の方を対象に、健康づくりに関する講義や調理実習、運動実技などを実施

イ 食育の推進

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
栄養改善事業 (一般会計)	通年	—	食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善協議会に委託し、バランスのとれた食事と運動習慣の定着化のための活動を実施 ・食生活改善推進員の養成 「からだすっきり教室」と兼ねて実施

ウ はり、きゅう、マッサージ施術利用者への助成

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
はり、きゅう、マッサージ 施術利用者助成事業 (一般会計)	通年	2,560人	60歳以上で、はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成 ・利用件数 842件(8月末現在)

エ 予防接種の促進

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
予防接種事業 高齢者インフルエンザ ワクチン(定期) (一般会計)	10月～12月	6,530人	65歳以上の方等を対象
高齢者用肺炎球菌ワクチン(定期) (一般会計)	通年	1,030人	平成27年度に65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳となる方で、なおかつ過去に一度も接種歴のない方

2 介護予防の推進（介護保険特別会計）（計画 p34-36）

（１）一般介護予防事業

ア 介護予防把握事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
介護予防把握事業	通年	300 人	生活機能の低下による要支援・要介護の恐れのある高齢者を早期発見・対応するため、地区活動等において基本チェックリストを実施。生活機能を総合的に把握・評価し、介護予防活動につなげる。 ・基本チェックリスト 実施数 187 人（9 月末現在）

イ 介護予防普及啓発事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
普及啓発推進事業 健康教育・健康相談	通年	健康教育 3,000 人 健康相談 2,000 人	介護予防に関する知識の普及と意識の向上のため、高齢者サロンやイベント、地区活動など様々な機会を捉え、健康教育・健康相談を実施
訪問指導	通年	150 人	閉じこもり・認知症・うつ予防等の介護予防と検診事後指導を目的として、対象者の居宅等を訪問し、必要な相談指導を実施
閉じこもり予防・支援事業 介護予防教室（転倒予防体操普及ボランティア講習会）	5 月～翌 1 月 年 8 回	28 人	介護予防に関する知識の普及・啓発を行うボランティアの資質の向上を図る事を目的として実施
健康づくり講演会	10 月 17 日 （土）	60 人	高齢期を迎えても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に関する知識の普及・啓発を図ることを目的に、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防をテーマにした講演会の他、体力年齢測定も実施する体験型講演会を実施

ウ 地域介護予防活動支援事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
地域介護予防活動支援事業 介護予防ボランティアの支援	通年	1,000人	健康・生きがいづくりや介護予防に関するボランティア活動を支援 ●天津小湊介護予防サポーター ・清澄・四方木交流会 5/29 ・元気でい鯛まつり 11/6 ●江見地区なの花サポーター 月1回定例会を実施 ●長狭地区生活支援・介護予防サポーター研修 大山地区 吉尾地区 ●長狭地区健康推進部会 各地区を単位として、老人クラブ、高齢者サロン等における健康セミナーを実施 ●スロトレクラブ 3団体（ふれあい、小湊、長狭）の支援

エ 一般介護予防事業評価事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
一般介護予防事業評価事業	通年	—	介護予防事業の参加状況や実施プロセス、人材・組織の活動状況を毎年評価し、より効果的な活動をめざす

オ 地域リハビリテーション活動支援事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
地域リハビリテーション活動支援事業	通年	—	リハビリ専門職と連携をとりながら、サロン活動への支援を実施 （今年度は天津小湊地区の一部のサロンをモデル的に支援予定）

高齢者福祉の推進に係る平成 27 年度主要事業

○社会参加と生きがいの促進

事業名	内容	回数	予算 (千円)
老人クラブ活動等事業 (計画 P28-29) (1) 交流活動の促進 ①老人クラブ活動の活性化 ②生涯学習機会の充実 ③生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進 ④多世代交流の促進	市老人クラブ連合会の円滑な事業運営を支援するもの。 主な老人クラブ事業 ・単位老人クラブ活動事業 ・高齢者向けスポーツ普及事業 ・食生活改善健康づくり料理教室 ・老人クラブ会員対象の介護予防教室 ・環境美化・社会奉仕普及事業 ・世代間交流事業 ・千葉県生涯大学の入学勧奨案内など ・交通安全教室の開催及びの啓発活動 ・振り込め詐欺防止の推進	通年	2,470
シルバー人材センター事業 (計画 P30) (2) 就労対策の推進 ①高齢者の就労促進	シルバー人材センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律によって定められ、臨時的・短絡的な軽易業務を請負・委任形式で行う公益法人。 自らの能力を活かした就労や社会経済活動への参画を希望する高齢者を会員登録し、企業、家庭、公共団体等から仕事を請け負い、それらの会員に就労の場を提供するものであり、同センターの機能強化と自主的運営基盤の確立に向けた支援を行うもの。	通年	7,100

○ささえあいの推進

事業名	内容	回数	予算 (千円)
安心生活基盤構築事業 (選択事業) (計画 P38) (1) 福祉意識の形成 ①見守り活動の活性化	医療・福祉の広域的な連携を図るため、安房 3 市 1 町の連絡会議によるセミナー等を開催。 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域において自立した生活が送れるよう、一体的・総合	通年	8,500

(計画 P58) ⑦養護老人ホームへの入所措置	において生活が困難な高齢者を対象に、養護老人ホームに入所させる事業。 市内外の養護老人ホーム 4 箇所に入所措置。 (入所者 56 名を見込む。)		
高齢者保護ショートステイ事業 (計画 P56) ⑧高齢者緊急一時保護事業(新規)	家族等からの虐待を受けた高齢者又は災害等により在宅での生活が困難となった高齢者を特別養護老人ホーム等において一時的に保護することにより、高齢者の生命及び身体の安全を確保し、高齢者の権利利益の擁護を図ることを目的とする。 市内外の特別養護老人ホーム 4 箇所に委託実施。(利用者 1 名を見込む)	通年	210